

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	医療・福祉施設等物価高騰対策支援事業	①エネルギー関連や食糧費の価格高騰が続くなか、公定価格制度により診療・介護報酬等を施設の意向で改定できない医療・福祉施設に支援金を支給することで経済的負担を軽減し事業継続を支援する。 ②医療・福祉施設等の支援金及び支援金支給に係る事務費 ③支援金 病院270千円×10施設 有床診療所150千円×4施設 無床診療所・70千円×70施設 歯科医院70千円×50施設 保険薬局20千円×61施設 あんま・はり・きゅう事業所20千円×241施設 介護施設190千円×23施設 介護サービス事業所150千円×37施設 115千円×83施設 居宅介護支援事業所70千円×31施設 障害者(児)支援事業所190千円×5施設 70千円×104施設 児童養護施設190千円×1施設 115千円×3施設 事務費 郵送料・振込手数料210千円 ④市内で病院、診療所、保険薬局、介護保険サービス事業所、障害者(児)支援事業所、老人福祉施設、児童養護施設、あんま・はり・きゅう事業所等を運営する者	R7.6	R8.3